



株式会社岐阜ベルトとの じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年9月26日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社岐阜ベルト（代表取締役 澤田 伸彦）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

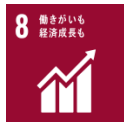
1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	100百万円
資金使途	設備資金
期 間	10年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県岐阜市神明町2丁目14番地
事業内容	産業用搬送機器、各種ホース、工業用樹脂・ゴム製品等の販売 コンベヤープラント設備、生産設備機器、省力生産機械等の設計、製作、 施工、メンテナンス
設 立	1977年1月
資 本 金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
生産設備の供給・サービスを通じたサプライチェーンへの貢献	・ 2030年7月期における売上高を2,000百万円以上とする。 （2024年7月期：1,394百万円） ※以降については改めて設定する。	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
環境負荷の低減	・ 2030年度（4月～3月）におけるScope 1, 2排出量を2021年度比で42%削減する。 （2021年度：138.31t-CO₂、2022年度：148.15t-CO₂、2023年度：136.81t-CO₂） ※以降については改めて設定する。	 13 気候変動に具体的な対策を
地域雇用の創出	・ 2030年7月期における従業員数を35名以上とする。（2024年7月期：30名） ※以降については改めて設定する。	 8 働きがいも経済成長も

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社岐阜ベルト
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 9 月 26 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社岐阜ベルト（以下、「岐阜ベルト」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)岐阜ベルトの概要ならびに理念.....	- 3 -
(2)岐阜ベルトのサステナビリティ.....	- 5 -
2. インパクトの特定	- 7 -
(1)事業性評価	- 7 -
(2)バリューチェーン分析	- 8 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 9 -
(4)特定したインパクト	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 17 -
3. インパクトの評価	- 18 -
4. モニタリング.....	- 21 -
(1)岐阜ベルトにおけるインパクトの管理体制	- 21 -
(2)当社によるモニタリング	- 21 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)岐阜ベルトの概要ならびに理念

【企業概要】

社名	株式会社岐阜ベルト
代表者	代表取締役 澤田 伸彦
本社所在地	岐阜県岐阜市神明町 2 丁目 14 番地
拠点	本社倉庫 岐南センターG2、G3、G4（岐南町伏屋） 岐南センターG5（岐南町徳田） 東京オフィス
事業内容	産業用搬送機器、各種ホース、工業用樹脂・ゴム製品等の販売 コンベヤープラント設備、生産設備機器、省力生産機械等の設計、製作、施工、メンテナンス
許認可等	ISO14001（環境マネジメントシステム認証） 建設業許可（機械器具設備工事業、管工事業、とび・土木工事業） 産業廃棄物収集運搬業（岐阜県、岐阜市）
資本金	10 百万円
設立	1977 年 1 月
従業員数	30 名（2024 年 7 月期）
売上高	1,394 百万円（2024 年 7 月期）

岐阜ベルトは岐阜県岐阜市に本社を構え、産業用搬送機器のコンベヤー・伝動用ベルトを中心に各種ホース、工業用樹脂・ゴム製品等の販売を主業としている。近時においては、販売のみならず、コンベヤープラント設備、生産設備機器、省力生産機械等の設計、製作、施工、メンテナンスまでを自社で行い、その事業領域を拡大させている。

下記の経営理念とスローガンのもと、設立以来「より良く、満足のいく商品」の提供を心掛けた営業活動が続けている。

【経営理念】

お客様へ貢献し、社会に還元する企業を目指します。
次世代へさらに未来永劫と続く環境作りに寄与します。
NO BELT NO LIFE!!!の精神を持ち行動します。

【スローガン】

Continue（継続）

常にお客様の満足と社会の発展、環境の保全を考える

Change（変化）

激動する社会環境とお客様のニーズに柔軟に対応する

Challenge（挑戦）

次のステップへのさらなる高みへ挑戦していく

【取扱製品例】

●伝動用ベルト



●工業用ホース



●工業用ゴム製品



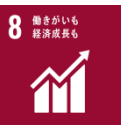
●樹脂製品



(2)岐阜ベルトのサステナビリティ

同社では 2022 年 4 月に下記の「SDGs 行動宣言」を実施し、同宣言に沿って各種サステナビリティ活動を推進している。

【岐阜ベルトの SDGs 行動宣言】

項目	SDGs 達成に向けた取組
地球温暖化への取組   	工業用ゴム製品の販売業務等において、省資源の推進を取組致します。 業務ミスの削減等により効率化の推進。各国の法規制及びユーザーの要求事項を遵守致します。
健康経営の推進  	すべての従業員がやりがいをもって働けるよう、資格習得及び休暇取得等の支援を致します。 働きがいのある職場作りの一環としてデータ活用を積極的に行い、DX 化に取組致します。
地域への貢献 	地域コミュニティの活性化に向け、事業活動を通じた知見を地域に役立てていきます。

また、地球環境の保全に向けては、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証を取得し、下記の「環境方針」に基づいた活動を推進している。

【岐阜ベルトの環境方針】

当社は工業用ゴムを主とする製品の販売業務活動において、地球環境の保全に積極的に取り組み、改善を進めていくために以下の「環境方針」を制定します。 - この環境方針に則り、環境目的及び環境目標を定め、継続的な改善活動を実施することによって絶え間ない環境負荷の低減を図ります。 - 環境関連の法規制、及びお客様からの環境に関する要望事項を遵守します。 - 環境の汚染に対し、未然防止に努めます。 - 以下の項目について優先して活動し、環境保全に取り組みます。 ●工業用ゴム製品の販売業務等における省資源の推進 ●業務ミスの削減による効率化の推進 - 製品及び材料の有害化学物質の管理は、各国の法規制及びユーザーの要求事項を遵守します。

また、2021 年度より自社の事業活動から生じる温室効果ガス排出量について計測を開始し、削減目標を定め、目標に沿った活動を推進している。

従業員の働きがい創出に向けて、人材育成やワークライフバランスの推進にも同社は注力している。具体的には、外部の研修やメーカーによる技術勉強会等に定期的に従業員を派遣し、従業員のスキルアップを支援している。ワークライフバランスの推進に向けては、従業員が柔軟に有給休暇を取得できる人員体制の整備に努めている。また、福利厚生の一環として定期的に自由参加の慰安旅行や BBQ 等のレクリエーション活動を企画し、従業員同士の交流の機会を創出している。

近時においては「企業版ふるさと納税」を活用し、拠点を有する岐阜県岐南町への寄付を実施する等、地域貢献活動についても積極的に実施をしている。

●企業版ふるさと納税贈呈式の様子



2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社事業の特徴としては、「創業 90 余年の歴史を誇り幅広い商圏を有すること」、「商社としての販売機能のみに留まらず自社スタッフによる設計・製作・据付・メンテナンスにも対応していること」等があげられる。

同社は、大手ベルトメーカーや産業機械メーカー等の製品を中心に、電子機器・建設・自動車・農業等の分野における工業用製品を幅広く取り扱っている。加えて、マガジンローダ、横縦搬送変換コンベヤー、パレットローダ等の各種省力機器、汚泥や汚濁水の再生処理設備、換気設備や乾燥炉等の生産設備について、自社での設計や製作、据付、メンテナンスにも対応している。

●急傾斜搬送コンベヤベルト



●搬送コンベヤ



●プレートコンベヤ



●省力機械ワーク搬送ベルト&ホイールコンベヤ

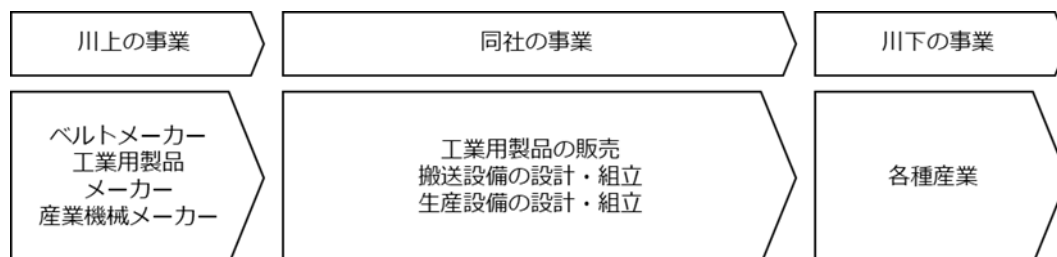


(2)バリューチェーン分析

同社は、ゴム製品を中心とした各種工業用製品の販売、コンベヤー設備を中心とした搬送設備の設計や組立、工場内で使用される生産設備の設計・組立等を手掛けており、電子機器・建設・自動車・農業等の様々な産業分野におけるバリューチェーンを下支えている。

また、仕入れについても大手ベルトメーカーやゴムメーカー等の特約店となっており、川下事業者のニーズに応じた幅広い商材を提案することが可能である。

●同社のバリューチェーン図



●ワーク搬送ベルトコンベヤ



●省力機械



●ワーク搬送ベルトコンベヤ



●IT 系省力機械



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業					
国際標準産業分類			2219		2829		3320		4659		7110	
			その他のゴム製品製造業		その他の特殊産業用機械製造業		産業用機械器具設置業		その他機械器具卸売業		建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
	健康および安全性	自然災害										
		—		●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水					●					
		食糧										
		エネルギー										
		住居									●●	
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●	●●	●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●		●	●
		社会的保護		●		●●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族・人権平等										
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄			●		●		●			
	インフラ	—							●			
自然環境	経済収束	—										
	気候の安定性	—		●		●	●		●			
		水域		●●		●	●		●			
		大気		●		●●	●		●			
		土壌		●			●					
		生物多様性と生態系		●			●		●			
		生息地		●			●		●		●●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●			●	
		廃棄物		●●		●		●		●		●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたいえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業は「産業用機械器具設置業（同 3320）」「その他機械器具卸売業（同 4659）」「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業（同 7110）」を、同社の川上の事業については、「その他のゴム製品製造業（同 2219）」「その他の特殊産業用機械製造業（同 2829）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

なお、同社の川下の事業についてはその領域が多岐にわたることから、検証を省略した。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員への労働負荷が NI として指摘される。

同社では、従業員の労働負荷の軽減のために、休暇取得を積極的に推進しているほか、データ分析業務の DX 化を推進している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用・賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として創出される。

同社では、フォークリフト等の業務上必要な資格の取得支援を積極的に推進するとともに、社内外で従業員教育を積極的に実施することで、この PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「インフラ」のエリアにおいては、同社が川下事業者の生産設備や搬送設備等を供給することで、川下事業者のバリューチェーンが下支えされることが PI として指摘される。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」のエリアにおいては、事業活動に伴う温室効果ガスの排出が NI として指摘される。

同社では、温室効果ガスを計測し削減目標を策定するとともに、目標に沿って省エネ活動を推進することで NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、事業活動に伴うエネルギーや水等の資源消費や設備の老朽化に伴う廃棄物の発生等が NI として指摘される。

同社では、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証のもと、省資源と業務ミスの削減に努めることでこれらの NI の低減に努めている。

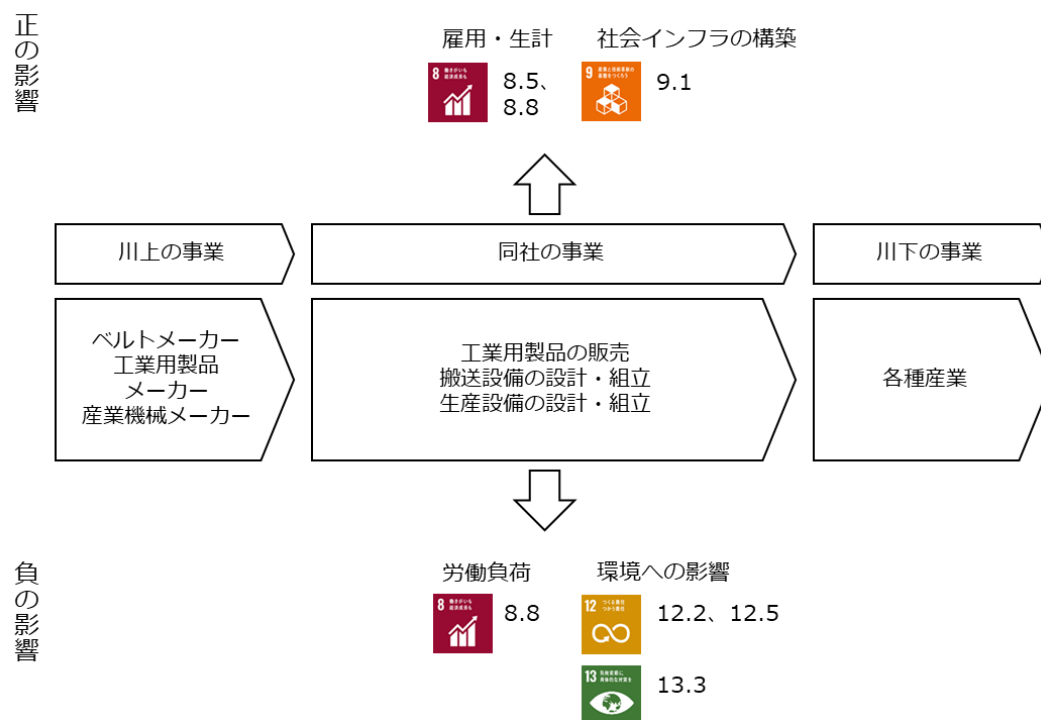
SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（水、住居）」のエリアにおける PI、「生計（賃金、社会的保護）」のエリアにおける NI、「気候の安定性」「生物多様性と生態系（水域、大気、土壌、生物種、生息地）」のエリアにおける PI、「生物多様性と生態系（水域、大気、生物種、生息地）」のエリアにおける NI、「サーキュラリティ（資源強度）」のエリアにおける PI については同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 生産設備の供給・サービスを通じたサプライチェーンへの貢献
- 環境負荷の低減
- 地域雇用の創出

■ 生産設備の供給・サービスを通じたサプライチェーンへの貢献

同社は、工業用樹脂・ゴム製品等の販売を主業としているが、コンベヤープラント設備、生産設備機器等、川下産業の生産現場で使用される幅広い生産設備の設計、製作、施工、メンテナンスまでを自社で出がけることで、幅広い産業のサプライチェーンを下支えし、主に経済的側面においてポジティブインパクトをもたらしてきた。今後については、生産設備の設計、施工、メンテナンス業務を一層強化していく方針である。設計や施工によっては、顧客が求めるニーズに対してよりきめ細やかな対応が可能となる。同社は、顧客の幅広いニーズに応えていくことで川下産業の業務効率化を推進し、ポジティブインパクトの拡大に努めていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「インフラ」のエリアに該当し、経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

■ 環境負荷の低減

同社は事業拡大に努めていく一方で、事業活動から生じる環境負荷の低減に向けた活動も併せて推進していく方針である。具体的には、すでに取得している「SBT 認証」に則り、事業活動から生じる温室効果ガス排出量の削減に努めていく。

同社は同認証に則り、すでに削減に向けた活動を開始しており、本社における照明の LED 化や空調の省エネ化等の取組みをこれまでに実施してきた。今後は、同社の製造拠点である岐南センターにおける LED 化や空調の省エネ化等の取組みを推進し、温室効果ガス削減につなげていく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ 地域雇用の創出

同社では、事業規模の拡大に合わせて、定期的な採用活動にも取り組み、地域に新たな雇用を創出させていく方針である。採用にあたっては、未経験者についても広く募集し、社内外の教育を充実させていくことで、従業員の成長と定着をはかっていく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 3 点である。

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」、「8」については「重要な課題が残っている」とされており、同社が事業活動から生じる温室効果ガスの削減に努めること、地域雇用の創出に努めること等が、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所 : SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること、地域雇用の創出に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高

齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。

・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行のSDGsの取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「生産設備の供給・サービスを通じたサプライチェーンへの貢献」「地域雇用の創出」の2点である。

「生産設備の供給・サービスを通じたサプライチェーンへの貢献」では、顧客が求めるニーズに対してよりきめ細やかに対応していくことで、生産設備の設計・施工関連の受注を拡大させていく。

「地域雇用の創出」では、事業規模の拡大に合わせて、定期的な採用活動にも取り組み、地域に新たな雇用を創出させていく。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは、「生産設備の供給・サービスを通じたサプライチェーンへの貢献」については「地域経済の活性化」と、「地域雇用の創出」については「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

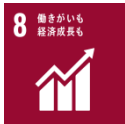
■ 生産設備の供給・サービスを通じたサプライチェーンへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・顧客が求めるニーズに対してよりきめ細やかに対応していくことで、生産設備の設計・施工関連の受注を拡大させていく。
KPI	・2030 年 7 月期における売上高を 2,000 百万円以上とする。 （2024 年 7 月期：1,394 百万円） 以降については改めて設定する。

■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・LED 化や省エネ化が進展していない製造拠点（岐南センター）における照明の LED 化や空調の省エネ化等の取組みを推進し、取得した SBT 認証に基づく温室効果ガス削減につなげていく
KPI	・2030 年度（4 月～3 月）における Scope1,2 排出量を 2021 年度比で 42%削減する。 （2021 年度：138.31t-CO₂、2022 年度：148.15t-CO₂、2023 年度：136.81t-CO₂） 以降については改めて設定する。

■ 地域雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・事業規模の拡大に合わせて、定期的な採用活動に取り組む。 ・社内外の教育を充実させることで、従業員の成長と定着をはかる。
KPI	・2030 年 7 月期における従業員数を 35 名以上とする。 （2024 年 7 月期：30 名） 以降については改めて設定する。

4. モニタリング

(1) 岐阜ベルトにおけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役の澤田氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、以下のプロジェクトチームを中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 澤田 伸彦 氏
プロジェクトリーダー	総務部経理課 マネージャー 小倉 功士 氏

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、岐阜ベルトから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。